

「地域づくり人材」を育成するために実施している研修の実態把握アンケート調査」概要

調査目的

市区町村が実施している「地域リーダー」を養成する研修・講習・塾・セミナー等(以下、研修等)の実施状況についてアンケート調査により把握し、今後の基礎資料とする。

調査対象・方法

都道府県の企画担当部局を通じて全市区町村の関係各課に調査票を配布・回収した。

調査期間

平成26年11月20日(木)～12月5日(金)

回収数

416市区町村(うち研修等を行っている市区町村は116団体)

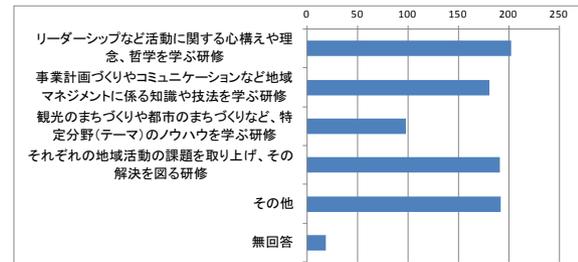
実施講座の概要

- 回答があった416市区町村のうち「研修等」を実施している市区町村は116団体、568講座。
- 研修内容は、「リーダーシップ等の心構えや理念・哲学」が最も多く202講座、「それぞれの地域課題をとり上げ、その解決を図る研修」が191講座。「その他」としては、「活動に対する理解深化」、「合意形成手法」、「事例研究」、「ワークショップ手法」など多彩。
- 受講対象は「地域住民等」、「市町村職員」、「自治会、地域協議会等関係者」が多い。
- 研修の形態は「通学型」が385講座と最も多く、「合宿型」は26講座、「通信教育型」は0。「その他」としては、合宿型と通学型の複合、セミナー等が想定される(記載が少ない)。
- 年間開催数は「年1回」が302講座と最も多いが、「年6回以上」も100講座みられる。
- 講座日数は「1日」が248講座と最も多く、次いで「6日以上」が122講座。
- 研修成果の測定方法は、「受講後の満足度アンケート」が377講座、「追跡アンケート」が46講座。「その他」としては、登録ボランティア等の人数や活動の発生数、報告書の提出など。調査していないケースもかなりあるものと想定される。

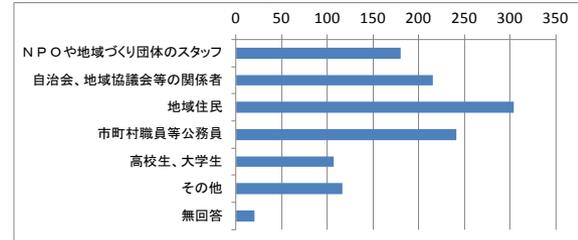
実施の課題

- 今年度、「研修等」を実施すると回答した市区町村に対し、実施上の課題について自由回答形式で尋ねたところ、473講座の回答があった。
- この課題について、「準備・実施体制面」、「実施面」、「終了後」、「地域環境」の4つの視点で見ると、各講座が挙げた主な課題は次のように整理できる。

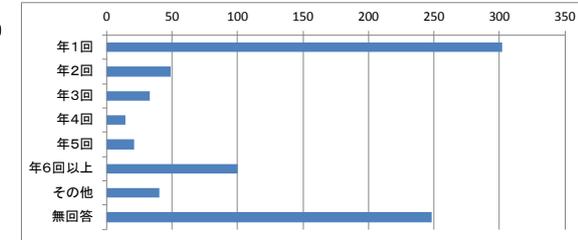
研修等の内容



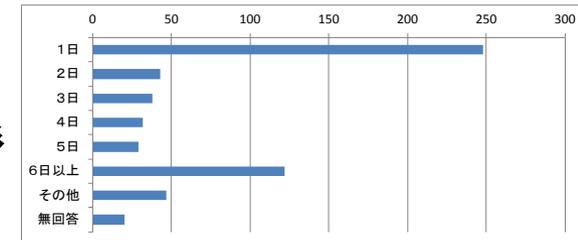
受講対象



研修等の年間開催数



研修等の講座日数



■準備・実施体制面■

●準備・実施体制面でみると、関係各課の連携による実施体制が確立されていない、住民協働に対する行政職員の理解・積極性の不足などといった「行政の実施体制の確立、行政職員の意識改善」に関する回答が23講座みられた。特に、関係各課の横断的な連携においては、行政だけではなく、学校や社会福祉協議会などとの連携も必要との意見もみられている。

●次いで、講師の旅費や謝金などをはじめとする「財源確保」を挙げる回答が22講座みられた。

●このほか、関係各課との調整に時間を要する、時間的な制約、職員不足など「実施に時間を要する、実施が難しい」といった回答が9講座、開催にあたっての行政職員の負担増や協働開催における地域リーダーの負担増といった「実施者・地域リーダーの負担増」に関する回答が7講座みられた。

■実施面■

●実施面については、更に「カリキュラム関係」、「受講生関係」、「講師関係」に分けて概観した。

●「カリキュラム関係」では、育成する人物像や研修のあり方、あるいは、研修の実施方法や学習内容、などといった「基本的なカリキュラムの確立、カリキュラムづくり」を挙げる回答が50講座みられた。次いで、効果的な研修の組み立てや参加者のモチベーションの向上、スキルアップといった「効果的なカリキュラムづくり」を挙げた回答が33講座がみられた。

●このほか、受講者ニーズの把握やテーマ設定、どのようなスキルを身につけるべきかといった「ニーズ把握、テーマ設定、目標設定」に関する回答が17講座、「マンネリ化」9講座、「実習先の確保」5講座みられた。

●「受講生関係」では、受講生が集まらない、受講生の固定化、新しい受講生の開拓など「受講生の確保、拡大、インセンティブづくり」に関する回答が143講座みられた。また、参加者が一定程度集まるものの、その多くが高齢者やリピーターといった受講生が固定化されているといった意見も多くみられている。

●次いで、より積極的なPRなどの「効果的な広報・PR」を挙げた講座が16みられたほか、受講生の意欲や技量の格差が課題と答えた講座が12みられた。

●「講師関係」では、「講師情報が少ない、適切な講師の選定」に関する回答が25講座、「講師招聘にコストがかかる」とした回答が6講座、講師のスケジュール調整に時間がかかるとした回答が1講座みられた。

■終了後

●終了後については、研修効果の維持や修了生のネットワークづくりなどの「フォローアップ」に関する回答が58講座みられ、次いで、修了生の活躍の場、実践の場などの「実践の場づくり」に関する回答が26講座みられた。

●このほか、「効果の確認・検証、効果がみえない」といった回答が14講座、修了生からハウツーが広がらないといった「伝えたハウツーの伝播」に関する回答が5講座みられた。

■地域環境

●地域環境については、各種団体との連携などといった「地域の体制づくり」に関する回答が41講座、次いで、「人財がいない、市民意識の低迷」に関する回答が25講座、高齢化や過疎化等により育てた「人財が減っていく」とした回答が6講座でみられた。

役割分担・意見等

●今年度、「研修等」を実施すると回答した市区町村に対し、国・都道府県・市区町村の役割分担、および意見等について自由回答形式で尋ねたところ、231講座の回答があった。

■役割分担

●国・都道府県の役割としては、「広域での情報交換・研修開催・人財交流」とする回答が28講座みられた。特に、スキルアップ研修や人財育成担当者向け研修などは国や都道府県で開催してもらいたい等といった回答もみられている。次いで「人財や講師の派遣」が20講座、「事例やノウハウ等の紹介、情報発信、資料提供」と「補助・助成」が16講座となっている。

●市区町村の役割としては、活動の支援や研修の場合は事務局的活動を行うとした回答が13講座みられた。

■意見等

●「補助金制度の充実等の財政支援措置」に関する回答が71講座みられ、次いで「カリキュラム、事例、ノウハウなどの情報提供」が40講座、「講師情報・講師派遣」が36講座、「国・都道府県による地方での研修実施」が22講座、「市区町村との市区町村との情報共有、協働開催、連携」が20講座と続いている。

今年度実施していない団体の回答

●今年度、「研修等」を実施していない市区町村に対し、課題(実施していない理由等)や意見・要望について自由回答形式で尋ねたところ、課題59団体、意見等49団体の回答があり、次のように整理できる。

■他団体等が行う研修を利用

●14団体が地域活性化センターや全国市町村国際文化研修所、市町村アカデミーなどが実施する研修に参加していると回答し、熊本県小国町では、地元の一般社団法人学びやの里が実施していると回答している。

■自治体の事情

●9団体で「育成方法等を検討中」と回答しているが、7団体が人的に「余裕がない」、「必要がない」(5団体)、「ノウハウがない」(3団体)、「予算がない」(3団体)となっている。

■地域環境

●地域環境も実施しない理由として挙げられており、主なものは「気運がない、機運醸成中」(9団体)、「人財がない」(4団体)、「参加者が少ない」(4団体)となっている。

■意見・要望

●「国または都道府県による研修開催」(13団体)、「情報提供(事例)」8団体、「研修機会の提供(研修担当者向け)」と「講師の紹介」(6団体)となっている。